

東日本大震災から 5 か月たっても、福祉施設や福祉関係者の被災の全容が分からない状況が続いている。厚生労働省が 5 月 13 日にまとめた「社会福祉施設の被災状況」と、福祉新聞が独自にまとめた「福祉施設被災状況調べ」では、死亡・行方不明となった利用者が 288 人、職員が 58 人も異なり、早急な全容把握が求められている。

死者・行方不明 2 万 525 人、住宅の全壊 11 万 822 棟（8 月 3 日、警察庁）という未曾有の被害を出した東日本大震災。福祉新聞の調べでは、被災した福祉施設は 19 都道県で 1,926 か所になった。

このうち全壊・流出した施設は 121 か所、死亡・行方不明となった利用者は 616 人、職員は 179 人。これら被害はすべて岩手・宮城・福島の 3 県で発生している（表 1）。

人的被害があったのは、高齢者施設が多く、死亡・行方不明となった利用者と職員の各 83% を占めて

いる（表 2）。

また、福島県では原発事故のために、多くの施設が閉所しており、利用者・職員が県内外での避難生活を余儀なくされている。

一方、被災施設や要援護者などを支援するため、当事者・事業者・専門職団体、ボランティア・NPO 団体などによる支援活動が行われている。

なお、福祉新聞調べは、厚生労働省が地方自治体からの報告を基に 5 月 13 日付でまとめた「社会福祉施設の被災状況」に、独自調査の結果を加え集計したもの。地方自治体により調査の時期・対象などが異なっているため、すべての施設の被災状況を網羅しているとは言えない。また、居宅介護事業所や社会福祉協議会などの被災状況も含んでおらず、福祉事業所・関係者の被害の全容は、いまだにつかめていない状況になっている。

（福祉新聞・2539 号 2011 年 8 月 8 日）

表 1 福祉施設の県別被災状況

都道県	人的被害						物的被害		
	利用者			職員			全壊・流出	半壊・一部損壊等	合計
	死亡	行方不明	合計	死亡	行方不明	合計			
岩手	148	64	212	17	43	60	39	319	358
宮城	333	35	368	68	49	117	78	415	493
福島	36	0	36	2	0	2	4	329	333
その他*	0	0	0	0	0	0	0	742	742
合計	517	99	616	87	92	179	121	1,805	1,926

*その他は、北海道・青森・秋田・山形・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・岐阜・静岡県・愛知の 16 都道県

表 2 福祉施設の種別被災状況

種別	人的被害						物的被害		
	利用者			職員			全壊・流出	半壊・一部損壊等	合計
	死亡	行方不明	合計	死亡	行方不明	合計			
高齢者	453	57	510	68	80	148	58	649	707
障害	21	21	42	13	8	21	32	311	343
児童	43	21	64	6	4	10	31	836	867
その他	0	0	0	0	0	0	0	9	9
合計	517	99	616	87	92	179	121	1,805	1,926